

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	上場証券取引所	東京証券取引所
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して、基準日を定めることがあります。	公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.mitsumi.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、そのほかのやむを得ない 事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。
定時株主総会	毎年6月	単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	証券コード	6767
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)		

株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、 ご照会等	口座を開設されている証券会社等に お問合せください。	

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座 への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定*	特別口座 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 電話:0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選び
いただけません。

配当等に関するご案内

■2014年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

2014年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の
配当等には、原則として20.315%*の源泉徴収税率が適用されます。

*所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%
*なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、
最寄の税務署、税理士等にお問合せください。

■少額投資非課税制度口座（NISA口座）における配当等のお受け取 りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につ
き非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じ
て配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいた
だく必要があります。なお、期末配当金につき「株式数比例配分方式」
をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末の「配当金受領株主確
定日」までにお手続きを完了しておく必要がありますのでお気を付け
ください。

また、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主
様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご
注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせ
ください。

*本ご案内は2014年1月時点の情報をもとに作成しております。



本社:〒206-8567 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
TEL:042-310-5333(大代表) FAX:042-310-5168
URL <http://www.mitsumi.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



第69期

(2014年3月期)

報告書

2013年4月1日▶2014年3月31日

挑戦、ミツミフロンティア

MITSUMI

<http://www.mitsumi.co.jp/>

株主の皆様へ

これまでの事業構造改革の成果をもとに 成長市場へ事業リソースを集中させて さらなる事業の拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2014年3月期の事業のご報告にあたりまして、ひと言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、米国では堅調な個人消費により緩やかな景気回復が見られる一方、欧州では景気は持ち直しの動きが見られるものの景気の低迷が長期化し、また、新興国の経済成長も緩やかなペースで推移しており、世界経済全体として景気は弱い回復となりました。

日本経済におきましては、為替の円安効果と株価の上昇により、企業業績の回復が見られ、設備投資や個人消費は持ち直し傾向にあります。

当電子部品業界におきましては、デジタルカメラ、パソコン関連市場が低迷する一方で、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場の拡大は継続いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、アミューズメント関連製品等の売上高は減少いたしました。スマートフォン関連製品や車載関連製品等の売上高が増加した結果、当連結会計年度は増収増益となりました。

その結果、当期の配当につきましては復配とし、1株当たり5円とさせていただきます。

なお、当社におきましては、2014年4月1日より執行役員制度を導入し、役員の変動を実施いたしました。今後とも環境の変化に対応し、迅速な意思決定と業務執行を図ってまいります。

株主の皆様には、今後とも引き続きご理解・ご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。



代表取締役社長 森部 茂

当期の概況と次期の見通し

当期の概況

当連結会計年度における電子部品業界は、デジタルカメラやパソコン関連市場の低迷が続くなか、成長著しいスマートフォンやタブレット端末等の情報通信関連市場および車載関連市場が継続して拡大いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは経営の軸足を従来のアミューズメント関連製品から情報通信端末・車載関連製品へと転換する事業構造改革を推進いたしました。これにより、事業のポートフォリオが入れ替わり、アミューズメント関連製品の売上は減少したものの情報通信端末・車載・カメラモ

ジュール関連製品の売上増加により、通期売上高は回復基調に転じました。

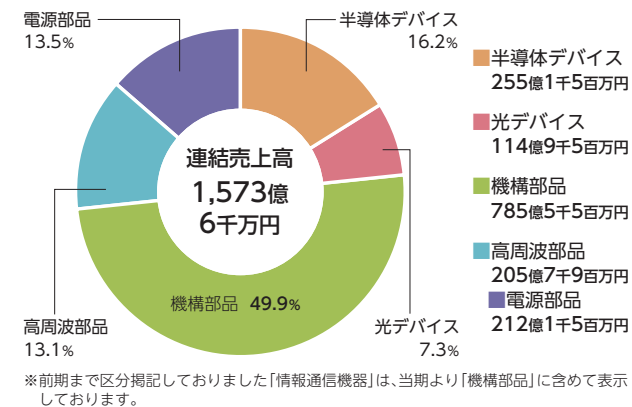
この結果、当連結会計年度の売上高は1,573億6千万円（前期比103.5%）となりました。また、損益につきましては、事業構造改革を中心とした改善を進めてまいりました結果、営業利益は6億2千9百万円（前期の営業損失は43億8千2百万円）、経常利益は26億3千2百万円（前期の経常損失は32億7千4百万円）、当期純利益は、前期に発生した中国における反日デモに起因する特別損失が無くなったことや保険金17億6千8百万円の受取による特別利益の計上などにより147億7千3百万円改善し、32億2千8百万円（前期の当期純損失は115億4千5百万円）となりました。

次期の見通し

次期の電子部品市場につきましては、当期同様、スマートフォンやタブレット端末といった情報通信端末市場および車載関連市場が継続して拡大するとともに、環境エネルギー関連・医療ヘルスケア関連市場の成長が期待されております。

当社グループでは、これまで取り組んできた収益

■ 連結累計 製品別売上高構成比



当期の概況と次期の見通し

性改善を主眼とした事業構造改革が一定の成果を上げたものと認識しております。この成果のもと、次期は情報通信端末関連事業と車載関連事業を2本柱とした上で、ヘルスケア・生活家電関連事業を第3の柱として強化しながら事業の拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、アミューズメント関連製品と国内向け携帯情報通信端末用電源製品などの受注減少により、上半期（第2四半期累計）では、売上高720億円、営業損失15億円、経常

連結決算ハイライト

当期連結業績

売上高	1,573億6千万円
営業利益	6億2千9百万円
経常利益	26億3千2百万円
当期純利益	32億2千8百万円

2015年3月期連結業績見通し

売上高	1,650億円
営業利益	30億円
経常利益	20億円
当期純利益	15億円

現時点で入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績などの結果は見通しと大きく異なることがあります。

損失15億円、四半期純損失10億円となる見通しです。

また、下半期は情報通信端末用製品と車載関連製品の受注が増加することで黒字化に転じ、通期では売上高1,650億円、営業利益30億円、経常利益20億円、当期純利益15億円が確保できる見通しです。為替レートにつきましては103円/ドルを想定しております。

なお、配当につきましては、当期から2円増配し、1株当たり7円を予定しております。

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 2014年3月31日現在	前期末 2013年3月31日現在
資産の部		
流動資産	111,977	111,962
固定資産	31,003	28,649
有形固定資産	27,797	25,006
無形固定資産	1,322	1,152
投資その他の資産	1,882	2,490
資産合計	142,981	140,611
負債の部		
流動負債	33,956	36,653
固定負債	6,033	2,437
負債合計	39,989	39,090
純資産の部		
株主資本	116,783	113,583
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	33,733	30,532
自己株式	△92	△91
その他の包括利益累計額	△13,790	△12,061
その他有価証券評価差額金	49	29
為替換算調整勘定	△9,698	△12,090
退職給付に係る調整累計額	△4,142	—
純資産合計	102,992	101,521
負債純資産合計	142,981	140,611

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 2013年4月1日～2014年3月31日

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,890	43,252	30,532	△91	113,583	29	△12,090	—	△12,061	101,521
当期変動額										
剰余金の配当			—		—					—
当期純利益			3,228		3,228					3,228
自己株式の取得				△0	△0					△0
連結範囲の変動に伴う利益剰余金減少額			△27		△27					△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						20	2,392	△4,142	△1,729	△1,729
当期変動額合計	—	—	3,200	△0	3,199	20	2,392	△4,142	△1,729	1,470
当期末残高	39,890	43,252	33,733	△92	116,783	49	△9,698	△4,142	△13,790	102,992

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2013年4月1日～ 2014年3月31日	前期 2012年4月1日～ 2013年3月31日
売上高	157,360	152,098
売上原価	146,253	145,947
売上総利益	11,107	6,151
営業利益又は営業損失(△)	629	△4,382
経常利益又は経常損失(△)	2,632	△3,274
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,678	△8,105
当期純利益又は当期純損失(△)	3,228	△11,545

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

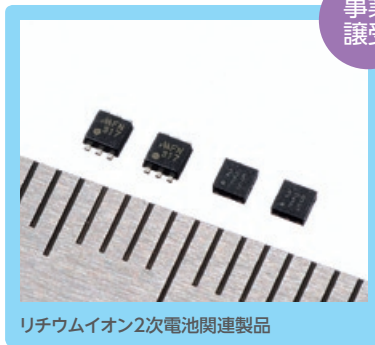
(単位：百万円)

科目	当期 2013年4月1日～ 2014年3月31日	前期 2012年4月1日～ 2013年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,739	△5,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,026	△7,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,311	2,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18	△11,594
現金及び現金同等物の期首残高	45,364	56,959
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	—
現金及び現金同等物の期末残高	45,413	45,364

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リチウムイオン2次電池関連ICおよびミックスドシグナルLSI事業を(株)日立超LSIシステムズより譲受

当社は2014年2月1日付けで、株式会社日立超LSIシステムズ（以下、日立超LSI社）より、リチウムイオン2次電池関連ICおよびミックスドシグナルLSIの一部製品に係る事業について譲受けいたしました。日立超LSI社から譲受けた対象事業はリチウムイオン2次電池関連製品が中心であり、電源回路に適した高精度な半導体製品を主力とする当社半導体事業との連携により多大なシナジー効果の創出が期待されます。こうした展望のもと、当社は既存事業と当該譲受け事業の融合を進めながら継続的な半導体事業の拡大と収益性の向上を実現してまいります。



事業譲受

高信頼性を確保した標準仕様の車載用インタフェース接続ユニットを開発

自動車市場では、スマートフォン、タブレット、デジタルオーディオプレーヤなど情報通信端末機器とのリンク化が急速に進んでいます。車両ヘッドユニットを中継する本インタフェース接続ユニットは、これら情報通信端末機器からの情報データを読み取ることが可能なコネクティングボックスで、車両本体に搭載する例が増加しております。当社では、コネクティングに最も使用頻度が高い「USB標準Aプラグタイプ」(USB2.0対応)と「AUX」コネクタを搭載した標準タイプの車載用インタフェース接続ユニットを開発いたしました。本製品は2015年8月より量産開始を予定しております。



新製品

商号 ミツミ電機株式会社
 設立 1954年1月
 本社 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
 営業所 東京、大阪、愛知、京都、兵庫、広島、福岡、台湾
 事業所 神奈川、北海道、秋田、山形、福岡
 資本金 398億9,025万794円
 従業員数 単体 2,571名
 連結 36,417名
 事業内容 電子部品・デバイスの製造および販売

名誉会長

名誉会長 森部 一夫

取締役・監査役

代表取締役 森部 茂
 取締役 古川 富士夫
 取締役 齋藤 求
 取締役 麻生 博史
 取締役 瀨野 浩一
 取締役 濱井 英敏
 取締役(社外) 関本 哲也
 取締役(社外) 高峰 正雄
 常勤監査役(社外) 新屋 憲二
 常勤監査役 野嶋 静海
 常勤監査役(社外) 山田 誠
 監査役(社外) 杉尾 健

執行役員

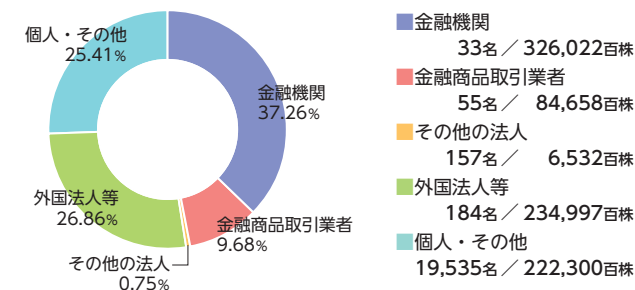
社長 森部 茂
 常務執行役員 古川 富士夫
 常務執行役員 齋藤 求
 常務執行役員 瀨野 浩一
 常務執行役員 濱井 英敏
 執行役員 麻生 博史
 執行役員 阿波 裕一
 執行役員 藤原 恵照
 執行役員 上野 光易
 執行役員 越川 潔
 執行役員 安達 忠志
 執行役員 岩熊 勝行
 執行役員 山本 博隆

(注) 2014年4月1日より執行役員制度を導入しております。

株式の状況

発行可能株式の総数…………… 200,000,000株
 発行済株式の総数…………… 87,498,119株
 株主数…………… 19,965名

所有者別株式数分布図



(注) 当社は自己株式を46,958株保有しております。(百株未満切り捨て、小数点第3位以下四捨五入)

大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	128,960	14.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	75,364	8.62
BNPパリバ証券株式会社	34,288	3.92
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	26,929	3.08
森部 昌子	24,771	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	22,273	2.55
ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ ノースパシフィック リミテッド	13,613	1.56
野村信託銀行株式会社(投信口)	11,780	1.35
森部 一夫	10,871	1.24
ビー・エヌ・ピー・パリバ アービトラージ エス・エヌ・シー	10,077	1.15

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。また信託銀行の持株数には信託業務に係る株式数を含んでおります。

(百株未満切り捨て、小数点第3位以下四捨五入)